

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	環境保全課長 丸山 剛	
環境-23	実施事業	海岸清掃事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 環境保全課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	海浜の環境保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	快適な生活環境の実現のため。
効果	散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・海岸美化を推進するため海岸清掃を行う、公益財団法人かながわ海岸美化財団へ海岸清掃事業費の負担金を支出した。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	15,610	15,644	当初予算(千円)	21,196	
	国県支出金	9,003	10508	国県支出金	10,317	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	6,607	5,136	一般財源	10,879	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,631	7,614	人件費(千円)	7,729	
	総事業費(千円)	23,241	23,258	総事業費(千円)	28,925	
	市民1人当りの経費(円)	131	131	市民1人当りの経費(円)	164	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 市民ボランティア
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		散乱ごみのない良好な海岸を保つためにも、定期的な清掃を継続していくことは重要であり、良好な海浜の状況を保つために現状の事業規模の維持継続は必要である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	海流の流れなどにより打ち上げられる海草等が近隣市に比べて多くみられるため、その対応に苦慮している。海岸は市民の憩いの場としても利用されていることから継続的に対応して、海岸をきれいな状態を保っていく。 海岸清掃の対象となるごみは、主に海から海岸への漂着ごみであるため、その量は毎年の台風など気象条件によって大きく変化している。	

